

中部経済同友会幹部との 合同懇談会を開催

5月11日、櫻田代表幹事をはじめとする経済同友会幹部が愛知県を訪れ、中部経済同友会幹部との合同懇談会を行った。中部経済同友会からは松尾常任幹事、経済同友会からは櫻田代表幹事による問題提起が行われ、熱く議論を交わした。



今回の合同懇談会は2019年以来、3年ぶりの開催となった。



開会に先立ち、尾堂真一中部経済同友会代表幹事(写真左)は「社会課題の複雑性が高まる中、個社

での課題解決の困難さが増している。持続可能な社会を目指し、重点課題であるカーボンニュートラルやDXの実現に際しても産官学の連携が重要であり、本日も議論を深めていきたい」と挨拶した。続く櫻田謙悟代表幹事は「日本のありたい姿を考えずして政府が提唱する『新しい資本主義』の具体像は見えてこない。経済界からグランドデザインを示していけるよう、本日の貴重な場を活用していきたい」と応じた。

問題提起

新しい資本主義の実現に向けて生活者の選択と共創を促す

櫻田 謙悟
経済同友会 代表幹事



グローバル資本主義や新型コロナ、ウクライナ危機に見られる異なる国家体制の対立は「自利」の衝突、「分断」を生み出した。世界で協調してきたが、いざとなれば自国第一主義

になることが顕在化した。

3年ほど前に米国のビジネスラウンドテーブルがステークホルダーキャピタリズムを提唱したが、日本は「武士道」などに象徴される通り、「利他」を重んじる精神性が古くから根付いている。もっと素晴らしい国であって然るべきだが、30年に及ぶ停滞の結果、名目GDP成長率は他国に大きく劣後し、日本は相対的に貧しい国に転落しつつある。

政府の「新しい資本主義実現会議」でも、具体的な戦略は見えてこない。AI・量子・ゲノムなど先端技術は重要だが、「部品」に過ぎない。これらを用いてどのような国を目指すのか議論し、完成予想図を描いていくことが肝要だ。

目指す社会像として、経済同友会から「生活者共創社会」の実現を提案したい。生活者(SEIKATSUSHA)とは、消費者・働き手・コミュニティの担い手といった個人の多面的な役割や、企業・学校・自治体などあらゆるステークホルダーを含む。これら生活者全員に共に価値をつくりだす覚悟と行動がない限りは、日本は変わらない。

「新しい資本主義」には「新しい成長」が必要であり、その実現には多種多様なイノベーションによる価値創造が欠かせない。人材の流動化や税制改革の推進は、その後押しとして重要だ。

同時に、企業の価値とは何か、とい

う議論も必要だ。例えば、GAFAM 5社の時価総額合計は旧・東証一部上場全社の合計を大きく超えているが、企業価値も高いといえるのか、大いに疑問だ。

過去30年の停滞と決別し今度こそ成長を実現するために、経営者は“Innovate or Die”の覚悟で取り組む必要がある。全国津々浦々、イノベーションへの挑戦で溢れる社会にすべく、国民運動を巻き起こしていきたい。

* * *

意見交換では、主に次のような意見が出された。

●社会課題の解決に関心の高いZ・α世代に任せ、X・Y世代が実行協力するような融合を、もっと進める必要がある。(尾堂 真一)

●SDGsは清貧の思想との親和性で広まった面もあろう。企業が利益を上げ、マルチステークホルダーに分配する、清く富んだ国にしたい。(天野 源之)

●企業活動における利益価値に加え、地球環境への貢献、働く個人への価値の提供などを数値化して表す仕組みが必要ではないか。(山口 明夫)

●若者は企業の社会性や志に価値を置き、人に投資をする会社に目が向いている。イノベーション推進にあたっては教育も重要だ。追い付けない人への支援も考える必要がある。(宮崎 直樹)

問題提起

わが国の産学連携の課題と 東海国立大学機構の取り組み

松尾 清一

中部経済同友会 常任幹事



日本の産学連携は、この10年間で進展してきた。かつての産学連携は、個別の研究者や研究室と企業の一部門とが連携する限定的な形が多かった(産学連携1.0)。その後、異分野融合による新しい価値創造が必要になり、組織的な産学連携「産学連携2.0」が、ここ5~10年の間に進んでいる。URA(リサーチ・アドミニストレーター)という職種も導入され、多くの企業出身者が担っている。

しかし、社会のニーズはさらに変化している。今後は未来に向けた新たな取り組み、「産学連携3.0」が必要だ。大学が持つ総合知をいかに社会が「使い倒せる」ようにするか。研究成果の迅速な社会実装は極めて重要で、大学は急速に意識を変えつつある。同時に地域創生に貢献しつつ国際競争力を強化することも求められる。そうした背景から2020年4月に名古屋大学と岐阜大学の統合に至った。社会の共有財産としてキャンパス全体の再定義を進めている。

中部地域は世界有数の製造業集積地として繁栄してきたが、社会の変化は激しい。中部地域をラストベルトにしないために「東海プラクティス構想」を掲げた。基礎研究から社会実装までシームレスにつなぐ体制を目指すオープンイノベーション推進室を設置し、将来的に産学連携のマネジメント組織として独立させる予定だ。世界トップレベルの基礎研究を推進する国際高等研究機構や、応用研究をつかさどる未来社会創造機構を整備し、将来の社会像からバックキャストし、カーボンニュートラルなど多様な社会課題に向けた取り組みを進めている。また、学内のDX

と知の共有システムの構築も進めている。学内外の多様な人・組織との連携を進め、数年後には100万人にネットワークを広げていきたい。

ものづくりが集積する中部地域の特徴を活かし、ディープ・テック・イノベーションのグローバル拠点の形成という大きな目標に取り組んでいきたい。

* * *

その後の意見交換では、主に次のような意見があった。

●大学教授が起業する際の大学の制約や若者にとっての起業の魅力低下といった課題も感じている。産学双方のさらなる歩み寄りの必要性を感じる。(岡本祥治)

●スタートアップにこだわるのではなく、既存の大企業・中小企業もイノベーション創出に注力すべきだ。(横田 成人)

●産学連携3.0は、非連続な社会に向けてどうジャンプアップするかということに通じる。推進機能を外部化して社会課題対応を優先しても、人材育成や高度な研究という大学の役割が薄れることがないよう期待したい。(栗原 美津枝)

●多様な人材をどう引きつけるかという視点、海外の学生をどう呼び込み、どのように活躍してもらうか、その仕組みづくりも重要だ。(平子 裕志)

●社会人経験を持った後、大学で学び直した人の起業成功率は高いのではないか。海外のMBAコースでは、OBから多額の寄付を募っている。日本でも同様の循環をつくり、次世代の育成に活用してほしい。(倉橋 隆文)



閉会にあたり、栗原美津枝副代表幹事(写真左)は、「産業集積地域での産学連携は、国際競争力と地域連携が両輪で回ることが不可欠で、そのモデルとして一層期待される」と述べた。



続いて天野源之中部経済同友会代表幹事(写真左)が、「混沌とした世界には、やはりイノベーションが必要だ。プラットフォームは一社ではできないことを実現するための仕組みであり、ぜひ今後も連携を図らせていただきたい」と総括し、閉会した。

参加者

(所属・役職は開催時)

■中部経済同友会

尾堂 真一 代表幹事(日本特殊陶業 取締役会長)
天野 源之 代表幹事(天野エンザイム 取締役社長)
宮崎 直樹 代表幹事(トヨタ紡織 取締役副会長)
加藤 智子 常任幹事(ヤマカ 取締役社長)
神野 重行 常任幹事(三重産業 代表取締役)
小島洋一郎 常任幹事(小島プレス工業 相談役)
西岡 慶子 常任幹事/三重地区地域懇談会 副代表世話人(光機械製作所 取締役社長)
松尾 清一 常任幹事/交流委員会 委員長(丸進青果 代表取締役)
加藤三紀彦 常任幹事(東海国立大学機構 機構長)
杉本 高男 幹事/総務委員会 副委員長(日本特殊陶業 取締役上席執行役員)
鈴木 敦 幹事/交流委員会 副委員長(杉本組 代表取締役)
能登谷 淳 幹事/地域開発委員会 副委員長(丸紅 理事 中部支社長)
横田 成人 幹事/D&I委員会 副委員長(三井物産 理事 中部支社長)
牧野 隆広 幹事/交流委員会 副委員長(ヨコタエンタープライズ 代表取締役)
横田 隆広 幹事/交流委員会 副委員長(ミライプロジェクト 代表取締役)

■経済同友会

櫻田 謙悟 代表幹事(SOMPOホールディングス グループCEO 取締役 代表執行役会長)
栗原美津枝 副代表幹事/環境・エネルギー委員会 委員長(価値総合研究所 取締役会長)
山口 明夫 副代表幹事/企業経営委員会 委員長(日本アイ・ビー・エム 取締役社長執行役員)
鈴木 純 政治・行政委員会 委員長(帝人 取締役会長)
平子 裕志 アジアPT 委員長(ANAホールディングス 取締役副会長)
岡本 祥治 地域共創委員会 副委員長(みらいワークス 取締役社長)
倉橋 隆文 働き方改革委員会 副委員長/第2期ノミネートメンバー(SmartHR 取締役COO)
横尾 隆義 地域共創委員会 副委員長(地域育成財団 理事)
岡野 貞彦 事務局長・代表理事
菅原 晶子 常務理事